

2010年度(春学期入学)
関西大学大学院会計研究科 入学試験問題(1月募集)
[学力重視方式]

簿記・原価計算・財務会計・
管理会計・監査

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 11 ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計(計時機能のみのもの)、電卓(計算機能のみのもの)以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

簿記

問題 1

次の（1）から（8）の取引を仕訳しなさい。

- （1） 現金不足 80,000 円が確認された際、経理マンが貸借誤って仕訳していたことが、本日判明した。
なお、不足の原因はいまだ判明していない。
- （2） 販売委託先から売れ残りの商品 65,000 円が返送されてきた。到着時に返送代金 7,000 円を現金で支払った。
- （3） 手持ちの約束手形 40,000 円をメインバンクで割引き、割引料 900 円を差し引かれ、手取金を当座預金に預け入れた。なお、保証債務の時価は額面の 1%とする。
- （4） かねて仕入先に裏書譲渡した為替手形 66,000 円が事故なく支払われたとの知らせを受けた。当店は評価勘定を用いて処理している。
- （5） 余裕資金の効率的運用の観点から売買目的で株式 88,000 円（88 円×千株）を購入し、代金は手数料 880 円と共に現金で支払った。
- （6） 商品 44,000 円を仕入れ、代金は小切手で支払った。この時点で、当座預金の残高は 28,000 円であったが、銀行との間で当座借越契約（上限 50,000 円）を結んでいる。
- （7） 従業員に対する年金の支払いに備えるため退職適格年金への掛金 46,000 円を現金で支払った。その時点で、退職給付引当金の残高が、850,000 円であった。
- （8） 従業員に対する給料を、支給総額 70,000 円から源泉徴収すべき所得税 7,000 円と社会保険料の個人負担額 3,000 円を控除して、現金で支払った。

問題2

次の【資料】は、平成×年9月1日の取引について作成された伝票である。これに基づいて、解答用紙の仕訳日計表を作成しなさい。

【資料】

入金伝票	No.101
売掛金	200,000
入金伝票	No.102
売上	270,000
入金伝票	No.103
売掛金	140,000
入金伝票	No.104
当座預金	380,000
入金伝票	No.105
受取手形	130,000
入金伝票	No.106
売上	360,000

出金伝票	No.201
仕入	350,000
出金伝票	No.202
買掛金	300,000
出金伝票	No.203
支払手形	260,000
出金伝票	No.204
営業費	30,000
出金伝票	No.205
仕入	310,000
出金伝票	No.206
支払手形	170,000

振替伝票	No.301
受取手形	290,000
売上	290,000
振替伝票	No.302
仕入	240,000
買掛金	240,000
振替伝票	No.303
買掛金	110,000
売掛金	110,000
振替伝票	No.304
営業費	40,000
未払金	40,000

問題3

以下の諸資料に基づいて設問に答えなさい。決算日は3月31日（年1回）とし、円未満は四捨五入すること。なお、資料1の「？」の部分は各自で推定すること。

【資料1】 決算整理前残高試算表

借方科目	金額(円)	貸方科目	金額(円)
現金預金	①	買掛金	420,000
売掛金	450,000	借入金	600,000
売買目的有価証券	②	貸倒引当金	14,000
繰越商品	280,000	車両減価償却累計額	③
仮払金	10,000	資本金	1,270,000
車両	820,000	利益準備金	150,000
備品	660,000	繰越利益剰余金	60,000
仕入	1,100,000	売上	1,630,000
給料	250,000	有価証券売却益	37,000
有価証券売却損	14,000		
	?		?

【資料2】 決算整理事項

- ①現金預金の実際残高は389,000円であった。帳簿残高との差額は雑損益として処理する。
- ②売掛金のうち50,000円（当年度の発生高）を貸倒れとして処理した上で、売掛金の期末残高に対して4%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- ③決算日現在で保有する売買目的有価証券の明細は、次のとおりである。
 - ・A株式……帳簿価額130,000円，期末時価134,000円
 - ・B株式……帳簿価額120,000円，期末時価121,000円
 - ・C株式……帳簿価額80,000円，期末時価78,000円
- ④期末商品の概要は、次のとおりである。低価法を適用する。なお、減耗損は原価性があるものとして、また、評価損は原価性がないものとして処理する。
 - ・帳簿棚卸高……200個，原価@1,000円
 - ・実地棚卸高……195個，時価@980円

⑤車両と備品の概要は、次のとおりである。

- ・車両は、前々年度の期首に購入したものである。耐用年数 12 年、残存価額 10%、定額法で減価償却を行っており、当年度も同様とする。
- ・備品は、当年度の期首に購入したものである。耐用年数 9 年、残存価額 10% であるが、耐用年数については、購入と同時に 10,000 円を支払って改良を行い、耐用年数を 1 年延長させている。この支払いは、仮払金として処理してある。備品の減価償却は定額法による。

⑥借入金は、当年度の 6 月 1 日に銀行から借り入れたものである。借入期間 1 年、利率年 3%、利払いは年 1 回（後払い）の条件で、返済は期間満了時に一括で行うことになっている。

⑦貸借対照表上、貸倒引当金と減価償却累計額は、該当資産から控除する形式で表記する。

【設問】

(1) 決算整理前残高試算表の空欄 (①から③) の金額を答えなさい。

(2) 損益計算書上の金額について、次の問いに答えなさい。

- ①売上総利益の金額を答えなさい。
- ②販売費及び一般管理費の金額を答えなさい。
- ③営業外収益と営業外費用の差額を答えなさい。
- ④特別利益と特別損失の差額を答えなさい。
- ⑤有価証券運用損益の金額を答えなさい。

(3) 貸借対照表上の金額について、次の問いに答えなさい。

- ①流動資産の合計額を答えなさい。
- ②流動負債の合計額を答えなさい。

原価計算

問題 1

SG 自転車工業の次年度の業績予想は資料のとおりである。これをもとに各問に答えなさい。

資料

売上数量 250 千台
売上単価 平均 15,000 円
変動費 平均 9,300 円
固定費 1,140,000 千円

問 1：予想営業利益を求めなさい。

問 2：損益分岐点の売上高と販売台数を求めなさい。

問 3：安全余裕率を求めなさい。

問 4：営業利益が 142,500 千円となる売上高及び販売台数を求めなさい。

問 5：営業利益率が 18%となる売上高及び販売台数を求めなさい。

問題 2

ミーノ精機は材料 A について先入先出法により、材料 B について後入先出法により原価を算定している。以下の資料を基に材料 A と材料 B の当月末在庫の額と当月消費額を求めなさい。

	材料 A		材料 B	
	数量	単価	数量	単価
月初在庫高	320Kg	@350	200 個	@620
月間仕入高	240Kg	@360	650 個	@630
月末棚卸高	300Kg		420 個	

問題 3

マーツ JJ 電機では受注生産を行っている。以下の資料を基に、製品 A と製品 B の製造原価を求めなさい。

資料

	製造指図書		製造指図書 番号のないもの
	No1(製品 A)	No2(製品 B)	
材 料	2,161,041 円	2,212,709 円	135,000 円
賃 金	?	?	?
経 費	0 円	0 円	2,956,500 円

* なお、製造間接費は労働時間を配賦基準として製造指図書に実際配賦している。

* 当月の労働時間は以下のとおり。労働単価（賃率）は 1,145 円/時間。

	No1(製品 A)	No2(製品 B)	製造指図書番号の無いもの
労働時間	2,300 時間	3,200 時間	2,800 時間

問題 4

ススム SUN 工業（株）ではロット生産を実施し、原価計算として実際原価計算を採用している。次の資料を参考にして、一連の問に答えなさい。

資料 1：主要材料

月初棚卸	500kg @440 円
当月購入	2,000kg @455 円（掛購入）
当月消費	指図書番号 No.1 : 800kg No.2 : 700kg No.3 : 600kg 指図書番号なし : 100kg
月末棚卸	250kg（実地棚卸）

* 予定消費価格は @450 円とし、当月消費分に対して適用する。

* 実際消費価格は平均法による。

資料 2：補助材料

月初棚卸	100kg @306 円
当月購入	200kg @309 円（掛購入）
月末棚卸	100kg

* 実際消費価格は平均法による。

資料 3：直接工賃金

前月未払	340,000 円
当月支払	868,000 円（うち、預り金 86,800 円。残額は現金支給）
当月消費	<p>作業時間票</p> <p>直接作業時間</p> <p>指図書番号 No.1. : 320 時間</p> <p>No.2. : 300 時間</p> <p>No.3. : 150 時間</p> <p>間接作業時間 : 80 時間</p> <p>就業時間票</p> <p>4/1 から 4/20 : 520 時間</p> <p>4/21 から 4/30 : 330 時間</p>

* 予定消費賃率は@1,000 円とする。

* 当月末未払額は予定消費賃率を用いて計算する。

資料 4：間接工賃金・事務職員および監督者給料

前月未払	180,000 円
当月支払	280,000 円（うち、預り金 28,000 円。残額は現金支給）
当月未払	140,000 円

資料 5：経費

減価償却費	年間 3,600,000 円
保険料	年間 360,000 円
電力料	当月支払額 40,000 円 当月測定額 42,000 円
事務用消耗品	当月購入額 20,000 円

* 事務用消耗品については購入時に費用処理。

資料 6：製造間接費予定配賦率

@1,050 円（直接作業時間に応じて配賦）

資料 7：生産データ（月初仕掛品はない）

	No.1.	No.2.	No.3.
生産量	100 個	100 個	100 個
生産状況	完成	完成	仕掛中

問 1：個別原価計算を適用した場合、完成品原価に含まれる①直接材料費、②直接労務費、③製造間接費と、月末仕掛品に含まれる④直接材料費、⑤直接労務費、⑥製造間接費を計算しなさい。

問 2：材料勘定（主要材料・補助材料をともに含む）で把握される直接材料費差異（総差異）を答えなさい。なお、不利差異には（U）、有利差異には（F）を付すこと。

問 3：賃金給料（直接工賃金・間接工賃金をともに含む）で把握される直接労務費差異（総差異）を答えなさい。なお、不利差異には（U）、有利差異には（F）を付すこと。

問 4：製造間接費勘定で把握される製造間接費差異（総差異）を答えなさい。なお、不利差異には（U）、有利差異には（F）を付すこと。

問 5：総合原価計算を適用した場合、完成品原価に含まれる①直接材料費、②加工費と、月末仕掛品に含まれる③直接材料費、④加工費を計算しなさい。なお、月末仕掛品の加工進捗度は 0.5 とする。

以上

財務会計

問題

次の【資料】は、企業会計原則・第二 損益計算書原則の一文である。これに関連して、次の【設問】に答えなさい。

【資料】

(A) は、実現主義の原則に従い、商品等の (B) 又は役務の (C) によって (D) したものに限る。

【設問】

問1 空欄 (A、B、C、D) を埋めるのに適した用語を下記の語群から選び、番号で答えなさい。

語群

- | | | | | |
|---|------|------|------|------|
| A | ①販売高 | ②生産高 | ③仕入高 | ④売上高 |
| B | ①製造 | ②販売 | ③保管 | ④仕入 |
| C | ①消費 | ②契約 | ③提供 | ④衰退 |
| D | ①実現 | ②達成 | ③成熟 | ④到達 |

問2 通常の販売の場合、企業会計原則によれば、売上高を帳簿記録するのに、どのような条件が成立することを求めていますか。

問3 商品販売を受注した場合の処理について、次の問に答えなさい。

- ① 受注時に代金の一部を受け取った場合の会計処理を説明しなさい。
- ② 受注品引渡時の会計処理を説明しなさい。
- ③ 企業会計原則によれば、売上収益を認識するのは①、②のいずれですか。
- ④ 受注時に代金の全額を受け取り、解約不能契約を締結した場合、次の問に答えなさい。
 - a. 売上収益を認識するのは(i)受注時ですか、(ii)受注品引渡時ですか。
 - b. aに対する答えの理由を示しなさい。

問4 新商品の発売に際し、当該商品の試用を得意先に依頼した場合、次の問に答えなさい。

- ① 試用依頼時の会計処理を説明しなさい。
- ② 得意先が買取を意思表示したときの会計処理を説明しなさい。
- ③ 得意先が不買を意思表示した場合にはどのような処理を行いますか。

管理会計

問題 1 次の空欄にあてはまる語句を選択し記号で答えなさい。

企業の目的を達成するために、将来取りうる (①) 案の中から、(②) の案を選択することを (③) という。しかし、(①) 案を列挙することは非常に (④)。さらに、何について (③) をするのかを正確に (⑤) することも (④)。なお、(①) 案で異なる (⑥) を比較する分析を (⑦) 分析という。(⑦) は、(A) (①) 案で発生額に差異が生じること、(B) その発生が (⑧) の事象であることが必要である。こうした (⑦) は (⑨) とも呼ばれる。(⑦) の対立概念は (⑩) であり、この分析を行うに当たって、考慮しなくとも良い (⑥) ということができる。

選択肢

ア=難しい	イ=将来	ウ=原価	エ=関連原価	オ=埋没原価
カ=差額原価	キ=代替	ク=最適	ケ=理解	コ=意思決定

問題 2 旧設備を利用したまま新設備を購入するかどうかを判断する場合、(1) 旧設備の初期投資額と減価償却費、および、(2) 新設備の初期投資額と減価償却費は、上記の (⑨) と (⑩) のどちらに当たるか答えなさい。なお、解答に際して、その理由についても記述すること。

問題 3 旧設備を廃棄して新設備を購入するかどうかを判断する場合、(1) 旧設備の初期投資額と減価償却費、および、(2) 新設備の初期投資額と減価償却費は、上記の (⑨) と (⑩) のどちらに当たるか答えなさい。なお、解答に際して、その理由についても記述すること。

以上

監査

問題

以下の監査基準に関する記述に基づき、下記の問いに答えなさい。

我が国の監査基準は、その前文によれば、「監査実務の中に（A）として発達したもののの中から、一般に（B）と認められたところを帰納要約した原則であって、（C）は、財務諸表の監査を行うに当たり、法令によって強制されなくとも、常にこれを遵守しなければならない」ものである。ここに記載されているように、監査基準は（D）を持つものではないが、監査人が監査を実施する際には必ず準拠すべき（E）として位置付けられている。

監査基準はその内容によって、（F）、（G）及び（H）の3つからなっている。

[問 1]

上記の監査基準に関する記述について、空欄（A）～（H）に当てはまる用語を解答しなさい。なお、解答に当たっては、「（A）……、（B）……、（C）……、……」というように各行に横書きで配列すること。

[問 2]

上記でいう監査基準に必要とされる特徴を列挙し、それぞれを説明しなさい。解答に当たってはそれぞれの特徴が分かるように区分して回答すること。

[問 3]

このような監査基準を設定しなければならない必要性について（1）監査人の立場と（2）投資者の立場で論証しなさい。解答に当たっては、それぞれの立場が分かるように区分して解答すること。